



平成27年3月24日

各 位

会 社 名 E・Jホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司
(コード番号 2153 東証第2部)
問合せ先 取締役管理本部長 浜野 正則
(TEL. 086-252-7520)

完全子会社間の合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社エイト日本技術開発（以下、E J E Cという）が、同じく当社の完全子会社である株式会社E J ビジネス・パートナーズ（以下、E J B Pという）を吸収合併（以下、本合併という）することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、当社の完全子会社同士の合併のため、開示内容を一部省略して記載しております。

記

1. 本合併の目的

当社グループは、地域活性化、社会インフラの整備・保全、防災・減災等を中心に国内はもとより海外において事業展開を図っております。E J B Pは東南アジアにおいてバイオマス発電、バイオガス発電などの事業開発および投資を行い、国内においてはアグリビジネスなどの開発により地域活性化事業に取り組んでおります。一方のE J E Cは、海外ではアフリカを中心としてインフラ整備に取り組み、国内では社会インフラ全般の整備・保全、防災・減災、地域活性化に関するソリューション・コンサルタント事業に取り組んでおります。

国内外において顧客ニーズが多様化・高度化する中で、グループ内の経営資源を集結し高度なサービスをワンストップで提供すべくE J E CとE J B Pの合併による組織再編を行うことといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 日程

平成27年3月24日	合併契約承認取締役会（当社、E J E C、E J B P）
平成27年3月24日	合併契約締結
平成27年4月27日（予定）	合併契約承認株主総会（E J B P）
平成27年5月1日（予定）	合併期日（効力発生日）

（注）E J E Cは、会社法796条第3項に規定する簡易合併であるため、合併承認株主総会は開催いたしません。

(2) 合併方式

本合併は、E J E Cを存続会社とする吸収合併方式であり、E J B Pは効力発生日をもって解散する予定であります。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社同士の合併であるため、株式又はその他財産の割当てはありません。

- (4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社エイト日本技術開発	株式会社E J ビジネス・パートナーズ
(2) 所在地	岡山県岡山市北区津島京町3丁目1番21号	東京都中野区本町5丁目33番11号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小谷裕司	代表取締役社長 家形一生
(4) 事業内容	土木、農業土木、林業土木、海洋土木、都市計画、地域開発、上下水道、環境・衛生整備、造園、廃棄物処理、建築、電気機器設備、機械設備等の事業に関する企画、調査、計測、計画、設計、監理及びマネジメント等	PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）、社会資本施設管理、環境（CDM/VERを含む）、地域再生等関連事業への投資及びコンサルタント業等
(5) 資本金	20億5,688万円	1億円
(6) 設立年月日	1960年9月24日	1954年7月13日
(7) 発行済株式数	26,996株	53,237,200株
(8) 決算期	5月31日	5月31日
(9) 大株主及び持株比率	E・Jホールディングス株式会社 100%	E・Jホールディングス株式会社 100%
(10) 直近事業年度の財政状況及び経営成績（平成26年5月31日現在）		
純資産	11,853百万円	710百万円
総資産	17,181百万円	718百万円
1株当たり純資産	439,096.29円	13.34円
売上高	17,537百万円	57百万円
営業利益	1,599百万円	△43百万円
経常利益	1,688百万円	△42百万円
当期純利益	1,471百万円	△25百万円
1株当たり当期純利益	54,492.11円	△0.49円

4. 合併後の状況

本合併後において、存続会社である株式会社エイト日本技術開発の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容及び決算期の変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、完全子会社同士の吸収合併であるため、連結業績への影響は軽微であります。

以上

(参考) 当社グループ組織体制

グループ内組織再編後(平成 27 年 5 月 1 日(予定))

